

新「収益認識基準」のポイントと実務対応

～ 新基準適用にあたっての主要論点と実務上の留意点を解説 ～

□日時：2019年 6月11日(火) 10:00～16:00 (5H)

□講師：公認会計士

山添 清昭氏

□会場：本会関西本部内 専用教室（下記案内図参照）
大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル内

□主催：一般社団法人日本経営協会

□開催にあたって

2018年3月30日付で企業会計基準委員会から企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」と企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」(以下「収益認識基準」という)が公表されました。2019年3月期より早期適用可能、また2021年4月1日以降開始事業年度からは強制適用となっており、いよいよ適用に向けた準備が求められます。これまで我が国には存在しなかった包括的な「収益認識基準」が新たに導入されることから、新「収益認識基準」で示されている主要論点の内容を十分に理解し、適用によって影響を受ける取引を確認・検討することが必要です。

本セミナーでは、まず新「収益認識基準」の内容と主要論点について、ポイントを押さえながらわかりやすく解説いたします。そのうえで、新基準適用に伴って必要となる実務対応についても、具体的に解説いたします。

講師紹介

公認会計士 山添 清昭氏

- ・有限責任監査法人トーマツ ディレクター。公認会計士
- ・大阪市立大学商学部卒業。関西大学大学院商学研究科前期博士課程修了
- ・日本公認会計士協会法規委員会委員(平成28年8～)
- ・日本監査研究学会正会員。日本会計研究学会会員。経営分析学会会員
- ・兵庫県立大学大学院会計研究科特任教授。大阪市立大学商学部「会計監査論」非常勤講師。関西大学「優良企業の見分け方」非常勤講師。

【著書等】

- 『監査役のための会計知識と決算書の読み方・分析の仕方(第2版)』(単著 同文館出版)
- 『公認会計士試験論文式 監査論ケーススタディ25(第2版)』(共著、中央経済社)
- 『経理規程ハンドブック第9版』(有限責任監査法人トーマツ編、監修担当、中央経済社) 他多数

■ 申込要領 ■

参加料：
(1名につき)

| | 参加料 | 消費税 | 合計 |
|------|---------|--------|---------|
| 本会会員 | 30,000円 | 2,400円 | 32,400円 |
| 一般 | 35,000円 | 2,800円 | 37,800円 |

申込方法：裏面の参加申込書に必要事項を記入のうえ、郵送又はFAXにて下記へお申込みください。追って、参加料と振込口座名を記載した請求書をご派遣責任者までお送りします。参加料は開催の3営業日前までに必ずお振込みください。
(経理処理の都合等にて遅れる場合にはご一報ください)
●領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承ください。
●電話では、ご予約のみ承ります。(後日、必ず申込書をご送付ください)
●振込み手数料は貴社(団体)にてご負担ください。

キャンセルについて

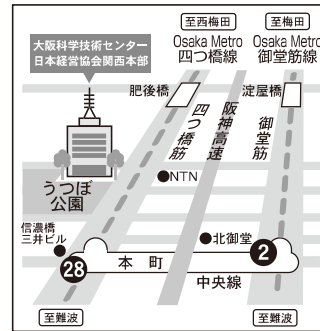
開催日の3営業日前からは受講料(税込)の30%、開催当日は100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日まで連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

その他：●教材は原則として当日お渡しいたします。
●ご参加者が定員を超過した場合や(講師と)同業の方からのお申込みはお断りする場合があります。
●録音・録画・写真撮影は原則としてお断りいたします。
●参加者が少人数の場合、中止もしくは延期させていただく場合がございます。中止の場合は、ご入金いただいた参加料を全額返金いたします。

お申込・お問合せ先：一般社団法人日本経営協会 関西本部 企画研修グループ 担当：佐々木

〒550-0004 大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル5階 URL <https://www.noma.or.jp/kansai/>
TEL 06(6443)6962(ダイヤルイン) FAX 06(6441)4319 E-mail ksosaka@noma.or.jp

〈会場案内図〉



- 大阪方面よりお越しの場合
●四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
- 新大阪方面よりお越しの場合
●御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分
- なんば方面よりお越しの場合
●四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
●御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分

□プログラム□

I. 新「収益認識基準」の全体像

1. 収益認識基準開発プロジェクトの概要
2. 収益認識基準の概要、構成
3. 適用時期

II. 新「収益認識基準」の内容と主要論点

1. 適用範囲（通常の営業取引）
2. 新「収益認識基準」の適用における基本原則と5つのステップ
3. 5つのステップごとの主要論点
 - (1) 【ステップ1：契約の識別】
契約の識別の5つの要件、契約の結合、契約の変更
 - (2) 【ステップ2：履行義務の識別】
履行義務の識別の仕方、財又はサービスに対する保証、本人と代理人の区分、オプションの付与、返金不要な契約における顧客からの支払
 - (3) 【ステップ3：取引価格の算定】
取引価格の算定のポイント、変動対価、契約における重要な金融要素、顧客に支払われる対価、返品権付きの販売
 - (4) 【ステップ4：履行義務への取引価格の配分】
取引価格の配分（値引きの配分、変動対価の配分）
 - (5) 【ステップ5：履行義務の充足時の収益認識】
一定の期間で履行義務が充足される場合、一定時点で充足される場合、ライセンスの供与とロイヤルティ、買戻契約、委託販売契約、請求済未出荷契約
4. 契約資産と契約負債が新たに表示（又は注記）
5. 重要性等に関する代替的な取扱い（IFRSとは異なる代替的な取扱い）
6. わが国に特有な取引について（設例が追加されている）

III. 新「収益認識基準」への実務対応

1. 新「収益認識基準」導入における経過措置
2. 導入に基づく影響度調査（現状の会計処理の適否の確認や、その見直し）の進め方
3. 企業活動全般への影響の把握と対応策

(3.5)

-----キ-----リ-----ト-----リ-----線-----

FAX (06)6441-4319 一般社団法人 日本経営協会・関西本部企画研修グループ（佐々木）宛

| | | |
|---|------------------------|--|
| NOMA 「新「収益認識基準」のポイントと実務対応」参加申込書 (2730) | | 2019.6/11 32,400/37,800 |
| (フリガナ) 会社名： 団体名 | TEL () - FAX () - | ご派遣責任者： |
| (フリガナ) 所在地： (〒) | | 所属・役職： |
| (フリガナ) 参加者氏名 | (フリガナ) 所属・役職名 | ●お支払い方法 <input type="checkbox"/> 銀行振込 <input type="checkbox"/> その他 〔 通信欄 〕 ご請求先（ご担当） _____ （ご所属） |
| (フリガナ) | (フリガナ) | |
| (フリガナ) | (フリガナ) | |
| ※Eメールで本会セミナー情報をご案内いたしますので、アドレスをご記入ください。 [_____] | | |

参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナー・イベントなど本会事業のご案内 なお、②がご不要の場合は□にチェックしてください。 ——— □ 不要